公表	長年月	月日	令和7年7月2日
所	属	名	総務部営繕課

契	約業者	皆 名	• /	主 所	柏市若柴字入谷津1番地84 つくば建築設計事務所 株式会社
業	務	の	名	称	第二中学校他 4 校屋内運動場等空調設備設置工事監理業務委託
委	託		場	所	野田市中根 139 番地他
委	託		期	間	令和7年7月3日から令和8年3月27日
契	約		金	額	金額 (税込) 26,950,000 円
委	託	Ø	概	要	第二中学校他4校屋内運動場等空調設備設置工事の監理業務を行うもの。
随	意 契	約	O E	里 由	内申業者は、野田市立中学校屋内運動場等空調設備設置工事設計業務委託を受託し、当該業務 を適正に行っており、設計内容、施工方法及び現場の状況を熟知していることから、設計の趣 旨を十分に反映させることが可能となり、限られた工期の中で、正確かつ迅速な工事監理がで きるとともに、工事施工者に対する的確な指示が期待できる。 さらに、設計内容を工事監理者に伝達する工程を省略できることから、効率的かつ円滑に業務 を進めることができるため。

公表年月日			令和7年7月2日
所	属	名	自然経済推進部農政課

契	約業者	看 名	· 住	所	千葉市美浜区新港 2 4 9 番地 5 千葉県土地改良事業団体連合会
業	務	0	名	称	新江川排水機場 2 号減速機分解整備工事発注者支援業務
委	託		場	所	野田市上三ケ尾地先
委	託		期	間	令和7年7月3日から令和8年3月30日
契	約		金	額	金額(税込) 10,109,000 円
委	託	の	概	要	土地改良施設維持管理適正化事業により補修を実施する新江川排水機場2号減速機分解整備工事において、工事発注に必要な設計書類を作成すること及び工事の施工監理を目的とするもの。
随	意 契	約	の理	由	当該団体は、土地改良法第111条の2、3、4に基づいて土地改良事業者が自主的に設立した営利を目的としない公法人であり、本業務は土地改良施設維持管理適正化事業(補助事業)(以下、適正化事業という。)の加入により実施する工事発注に必要な設計書作成業務等を委託するもので、適正化事業加入に必要な手続き、事前の現地調査及び事業費算定を当該団体が実施していることから、他業者に委託する場合より安価に実施が可能となる。また、当該団体は、県内の多くの市町村及び土地改良区において行っている同様の受注実績を有しており、適正化事業制度に関する十分な知識を有している県内唯一の団体であるため。

公表	を年月	月	令和7年	F7月15日
所	属	名	土木部	道路建設課

契	約業者	皆 名	· 住	所	西山測量株式会社 千葉県野田市中里 2 4 8 5		
業	務	0)	名	称	市道 2040 号線道路境界杭埋設業務委託		
委	託		場	所	野田市中里字上新田地先		
委	託		期	間	令和7年7月16日 から令和7年11月28日		
契	約		金	額	落札額(税込) 2,805,000 円		
委	託	Ø	概	要	令和6年度事業 市道2040号線道路改良事業において、2工区の150m区間の道路改良工事が完了する見込みであることから、この区間の境界杭設置および境界確定図を作成するもの。測量業務 ・境界杭設置 N=49本 ・境界点間測量 A=0.32ha ・境界確定図作成 A=0.32ha		
随	意 契	約	の理	由	本業務の実施に際しては、本地区において境界査定等を行い、現場条件、測量内容等を熟知する西山測量㈱が業務を行うことで、現地踏査や打合せ回数等を削減することができ、本業務に係る人員削減が可能となる。これにより、委託経費等が削減されることから、当該業者と一者随意契約したもの。		

公表年月日	令和7年7月18日
所 属 名	自然経済推進部スポーツ推進 課

契	約業者	首 名	・住	所	東京都中央区日本橋蛎殼町二丁目13番5号 株式会社 都市計画研究所
業	務	\mathcal{O}	名	称	(仮称)関宿スポーツフィールド整備工事施工監理業務
委	託		場	所	野田市古布内字郷地先
委	託		期	間	令和7年7月19日から令和8年3月31日
契	約		金	額	金額 (税込) 4,169,000 円
委	託	Ø	概	要	(仮称) 関宿スポーツフィールド整備工事の現場技術者を指揮監督しながら、工事が設計図どおりに実施されているかを確認し、工事スケジュールの延期や予算オーバー、事故などの発生を防ぐ等の工事全体を管理しつつ、工程、品質及び出来形などの施工監理を行うもの。
随	意 契	約	の理	由	内申業者は、(仮称) 関宿スポーツフィールド整備測量調査設計委託業務を受託しており、適正に業務を行っている。 本業務は、設計内容を正確に把握したうえで施工管理を行う必要があり、施工監理者が設計業務を実施した業者以外となった場合は、設計内容の把握が必要となり、設計内容の照査に時間及び費用を要することとなる。 また、設計者と工事監理者が同一になることにより間接経費率が下がり経費の削減が見込め、工事施工者に対する的確な指示が期待できるため。